

平成30年度決算に係る財務書類（概要版）について

1 はじめに

人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取組を行うことを期待し、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）において、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することが要請されました。

この要請の趣旨を踏まえ、今般、仙北市の平成30年度決算に係る統一的な基準による財務書類を作成しましたので、その概要を公表します。

2 仙北市の財務書類の対象となる団体（会計）

統一的な基準による地方公会計では、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に関連団体を加えた連結財務書類を作成します。

仙北市の一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は次のとおりです。

一般会計等	地方公営事業会計	一部事務組合・広域連合
一般会計 集中管理特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	大曲仙北広域市町村圏組合 秋田県市町村総合事務組合 秋田県市町村会館管理組合 秋田県後期高齢者医療広域連合
	うち公営企業会計	第三セクター等
	病院事業会計 温泉事業会計 水道事業会計	株式会社花葉館 株式会社西宮家 株式会社アロマ田沢湖 株式会社西木村総合公社
一般会計等財務書類	全体財務書類	
連結財務書類		

（注）下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計は地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため対象外

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示するものです。

貸借対照表 (平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

資産の部	資産の部			負債・純資産の部	負債・純資産の部		
	一般会計	全体	連結		一般会計	全体	連結
固定資産	50,886,408	68,673,388	70,941,472	固定負債	20,999,842	35,576,688	36,808,043
有形固定資産	47,433,903	64,855,169	66,115,853	地方債等	18,569,980	31,602,019	31,681,328
事業用資産	28,310,572	37,816,649	38,847,918	退職手当引当金	2,429,862	3,974,669	4,301,021
インフラ資産	18,896,014	24,949,716	24,949,716	その他	-	-	825,695
物品	1,677,165	6,038,871	6,789,525	流動負債	2,310,346	4,539,264	4,704,193
減価償却累計額	△ 1,449,848	△ 3,950,068	△ 4,471,306	1年内償還予定地方債等	2,039,789	3,689,454	3,695,363
無形固定資産	-	2,178	12,967	未払金	-	329,111	431,882
投資その他の資産	3,452,504	3,816,040	4,812,652	前受金	-	-	-
流動資産	2,111,036	4,335,652	4,854,579	賞与等引当金	198,226	373,945	408,881
現金預金	849,699	2,012,408	2,382,277	預り金	70,049	86,245	92,439
未収金	42,997	729,142	749,408	その他	2,281	60,509	75,628
基金	1,182,352	1,544,246	1,654,072				
その他	43,590	70,997	89,962				
徴収不能引当金	△ 7,602	△ 21,141	△ 21,141	負債合計	23,310,187	40,115,952	41,512,236
繰延資産	-	-	-	純資産合計	29,687,257	32,893,086	34,283,815
資産合計	52,997,444	73,009,038	75,796,051	負債・純資産合計	52,997,444	73,009,038	75,796,051

連結ベースでの資産は 75,796,051 千円で、うち有形固定資産が 66,115,853 千円と 87.2%を占めています。道路、橋りょう、河川、公園などのインフラ資産が 24,949,716 千円と有形固定資産の 37.7%を占めており、庁舎、保育所、学校などのインフラ資産及び物品以外の有形固定資産である事業用資産が 38,847,918 千円と 58.8%を占めています。投資その他の資産のうち 382,919 千円が長期延滞債権であり、流動資産に計上している未収金 749,408 千円との合計 1,132,327 千円は資産合計の 1.5%を占めています。税等の未収債権について、過去の不納欠損額の実績等から合理的に算出した徴収不能見込額を計上するものとしており、投資その他の資産に含まれる 65,232 千円と流動資産に計上している 21,141 千円の合計 86,373 千円を将来的に不納欠損となることが見込まれる金額として資産から控除しています。

負債は 41,512,236 千円で、うち地方債等と 1 年以内償還予定地方債等の合計が 85.2%を占めています。将来の職員退職時の負担見込額として退職手当引当金を計上しています。令和元年 6 月に職員に支払う期末勤勉手当のうち平成 30 年度に発生している額を賞与等引当金として計上しています。

純資産は 34,283,815 千円で、うち固定資産等形成分が 72,639,134 千円、余剰分（不足分）が △38,355,313 千円、他団体出資等分が △6 千円となっています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における費用・収益の取引高を表示し、純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示するものです。

これらは結合した計算書としても差し支えないこととされているため、ここでは結合した計算書を示します。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	一般会計	全体	連結	
行政コスト計算書	経常費用	16,619,895	23,397,838	31,430,900
	業務費用	8,915,033	14,939,849	16,478,024
	人件費	3,073,382	6,092,434	6,782,536
	物件費等	5,570,445	8,253,292	8,919,893
	その他の業務費用	271,206	594,123	775,595
	移転費用	7,704,862	8,457,989	14,952,877
	経常収益	855,043	4,914,521	5,574,301
	使用料及び手数料	307,019	4,119,284	4,131,909
	その他	548,024	795,237	1,442,392
	純経常行政コスト	15,764,852	18,483,317	25,856,599
臨時損失	553,720	980,459	1,010,958	
臨時利益	-	26,622	29,711	
純行政コスト	16,318,573	19,437,154	26,837,847	
純資産変動計算書	財源	15,527,972	17,974,333	25,444,339
	税収等	12,628,219	12,911,202	16,807,922
	国県等補助金	2,899,753	5,063,131	8,636,417
	本年度差額	△ 790,600	△ 1,462,821	△ 1,393,508
	資産評価差額	△ 322	△ 322	△ 322
	無償所管換等	303,191	303,191	303,191
	その他	-	△ 242,044	△ 274,149
	本年度純資産変動額	△ 487,732	△ 1,401,996	△ 1,364,788
	前年度末純資産残高	30,174,988	34,295,082	35,648,603
	本年度末純資産残高	29,687,257	32,893,086	34,283,815

連結ベースの行政コスト計算書について、経常費用は 31,430,900 千円で、うち人件費が 6,782,536 千円と 21.6%を占めています。物件費等には減価償却費 2,477,206 千円が含まれています。移転費用は 14,952,877 千円で、うち補助金等が 9,043,078 千円、社会保障給付が 5,503,074 千円となっています。

経常収益は 5,574,301 千円で、うち使用料及び手数料が 4,131,909 千円と 74.1%を占めています。

純資産変動計算書について、財源は 25,444,339 千円で、うち市税、地方交付税及び地方譲与税等を合計したものである税収等が 16,807,922 千円と 66.1%を占めています。財源から純行政コストを除いた本年度差額は 1,393,508 千円で、その他の項目の増分 28,720 千円と合わせて合計 1,364,788 千円の減となっており、余剰分（不足分）については 331,288 千円の増となっています。内部変動をみると、有形固定資産の増加が 2,476,800 千円、減少が 3,476,710 千円、貸付金・基金等の増加が 944,729 千円、減少が 1,754,952 千円となっています。

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の資金収支を業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3区分により表示するものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

	一般会計	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	14,981,857	20,826,723	28,805,184
業務費用支出	7,276,995	12,368,734	13,830,926
うち支払利息支出	132,973	230,652	231,848
移転費用支出	7,704,862	8,457,989	14,974,258
業務収入	15,644,223	22,290,312	30,222,049
税込等収入	12,658,010	13,012,659	16,714,672
国県等補助金収入	2,269,124	4,417,912	7,985,027
使用料及び手数料収入	306,374	4,213,061	4,225,685
その他の収入	410,715	646,680	1,296,664
臨時支出	258,070	258,070	261,738
臨時収入	-	-	3,089
業務活動収支	404,296	1,205,519	1,158,217
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,218,489	3,255,673	3,503,854
投資活動収入	2,425,889	2,440,478	2,768,708
投資活動収支	△ 792,600	△ 815,195	△ 735,147
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,989,186	3,607,914	3,638,243
財務活動収入	2,271,777	3,277,777	3,299,135
財務活動収支	282,591	△ 330,137	△ 339,108
本年度資金収支額	△ 105,713	60,186	83,962
本年度歳計外現金増減額	7,575	7,575	5,308
前年度末現金預金残高	947,836	1,944,646	2,293,008
本年度末現金預金残高	849,699	2,012,408	2,382,277

連結ベースでみると、業務活動収支について、収支は1,158,217千円となっています。これは、税込等の業務収入で人件費、物件費、補助金等、社会保障給付などの業務支出が支弁できていることを表します。

投資活動収支について、収支は△735,147千円となっています。これは、有形固定資産の形成に係る支出、基金積み立てに係る支出、貸付金支出などの投資活動支出を、国県等補助金収入、基金取崩収入などの投資活動収入で支弁できていないことを表します。

財務活動収支について、収支は△339,108千円となっています。これは、地方債等償還などの支出が地方債等発行などの収入を上回っていることを表します。

以上から、公共施設等を整備するために必要な財源を、税込等の収入や地方債の発行により確保したことがわかります。また本年度資金収支額が83,962千円となっていることから、連結対象団体(会計)全体が保有するキャッシュが増加したことがわかります。

4 財務書類の分析

地方財政状況調査（いわゆる決算統計をいいます。）や地方財政健全化法などで算出される経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率といった指標では表すことのできない指標を用いて市の財政を深く分析し、より効率的・効果的な行政運営の実現に活用します。

分析の視点	指標の名称	単位	一般会計等	全体	連結
資産形成度	有形固定資産減価償却率	%	81.3	72.6	73.6
	歳入額対資産比率	倍	2.5		
	住民一人当たり資産額	円	2,022,417	2,791,585	2,893,193
	(分析欄) 一般会計等における有形固定資産減価償却率は前年度から0.2ポイント増加し、依然として80%を上回っている。財源不足により現有施設の長寿命化等を十分に実施できていないため、引き続き仙北市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の安全性や活用の状況を各施設個別に点検し、更新・大規模改修・除却の必要の生じたものは着実に実施する。				
世代間公平性	純資産比率	%	56.0	45.1	45.2
	社会資本等形成の世代間負担比率	%	43.4	54.4	53.5
	(分析欄) 全体及び連結における社会資本等形成の世代間負担比率が引き続き50%を超えておりやや世代間負担が大きい状態にあるが、市立角館総合病院新病棟建設事業の影響が大きく、将来にわたる受益の観点から世代間の負担が大きいは適正と考える。また一般会計における庁舎整備等大規模投資の実施に伴い同比率の増加が懸念されるが、実施にあたってはライフサイクルコスト等を十分に考慮し過度な将来負担が生じないように努める。				
持続可能性	債務償還可能年数	年	31.1		
	基礎的財政収支	百万円	△ 255	621	655
	住民一人当たり負債額	円	889,532	1,530,851	1,584,134
	(分析欄) 債務償還可能年数は国県等補助金収入の増加等により前年度から2.3ポイント減少しているものの、依然として地方債等の債務が多い状態にあることがわかる。庁舎整備等大規模投資の実施に伴う増加が懸念されるため、新発債の発行抑制と合わせて業務支出の削減による業務活動収支黒字幅の増加を図り、必要な施策は着実に実施しつつ自己財源の確保に取り組む。				
効率性	住民一人当たり行政コスト	円	622,727	741,735	1,024,150
	(分析欄) 類似団体と比較し引き続きやや大きい金額となっている。この要因としては業務費用及び移転費用うち補助金等の金額が大きくなっていることが挙げられる。予算構造の抜本的見直しによるロスの削減を図り、財源のより有効な活用に取り組む。				
弾力性	行政コスト対税收等比率	%	101.5	102.8	101.6
	(分析欄) 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示す。平成30年度決算についても引き続き100%を上回っており財政構造の弾力性が失われつつある状態となっている。一般財源等による資産形成を行う余裕がない状態となっており、この状態が続けば、財源不足により行政サービスの質・量ともに低下せざるを得なくなることから、経常費用の削減を中心に早期に対策を講ずる。				
自律性	受益者負担比率	%	5.1	21.0	17.7
	(分析欄) 一般会計等については物件費の増加等により前年度比0.2ポイント減少している。費用面では、人件費、物件費、補助金等を中心に徹底的な見直しを図りロスの削減を図る。また収益面では、公平性の観点から各種使用料等の費用負担の在り方を再度検討し、受益者負担の適正化を図ることで政策予算の確保につなげる必要がある。				

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,886,408	固定負債	20,999,842
有形固定資産	47,433,903	地方債等	18,569,980
事業用資産	28,310,572	長期未払金	-
土地	17,634,808	退職手当引当金	2,429,862
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	29,939,757	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,227,226	流動負債	2,310,346
工作物	1,546,025	1年内償還予定地方債等	2,039,789
工作物減価償却累計額	△ 1,305,009	未払金	-
船舶	-	未払費用	2,281
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198,226
航空機	-	預り金	70,049
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,310,187
建設仮勘定	192,506	【純資産の部】	
インフラ資産	18,896,014	固定資産等形成分	52,112,349
土地	2,957,890	余剰分(不足分)	△ 22,425,093
建物	819,642		
建物減価償却累計額	△ 281,627		
工作物	105,204,573		
工作物減価償却累計額	△ 89,880,505		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	76,041		
物品	1,677,165		
物品減価償却累計額	△ 1,449,848		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,452,504		
投資及び出資金	3,434,928		
有価証券	244,807		
出資金	3,190,121		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,839,655		
長期延滞債権	245,331		
長期貸付金	599,246		
基金	2,052,887		
減債基金	-		
その他	2,052,887		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,233		
流動資産	2,111,036		
現金預金	849,699		
未収金	42,997		
短期貸付金	43,590		
基金	1,182,352		
財政調整基金	1,181,302		
減債基金	1,050		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,602		
繰延資産	-		
資産合計	52,997,444	純資産合計	29,687,257
		負債及び純資産合計	52,997,444

一般会計等行政コスト計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,619,895
業務費用	8,915,033
人件費	3,073,382
職員給与費	2,710,826
賞与等引当金繰入額	198,226
退職手当引当金繰入額	-
その他	164,331
物件費等	5,570,445
物件費	3,800,799
維持補修費	196,890
減価償却費	1,572,756
その他	-
その他の業務費用	271,206
支払利息	132,780
徴収不能引当金繰入額	40,233
その他	98,193
移転費用	7,704,862
補助金等	4,682,449
社会保障給付	1,811,071
他会計への繰出金	1,206,626
その他	4,717
経常収益	855,043
使用料及び手数料	307,019
その他	548,024
純経常行政コスト	15,764,852
臨時損失	553,720
災害復旧事業費	258,070
資産除売却損	15,976
投資損失引当金繰入額	279,656
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	16,318,573

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,174,988	52,323,106	△ 22,148,117
純行政コスト (△)	△ 16,318,573		△ 16,318,573
財源	15,527,972		15,527,972
税収等	12,628,219		12,628,219
国県等補助金	2,899,753		2,899,753
本年度差額	△ 790,600		△ 790,600
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 513,625	513,625
有形固定資産等の増加		1,756,590	△ 1,756,590
有形固定資産等の減少		△ 1,588,732	1,588,732
貸付金・基金等の増加		834,052	△ 834,052
貸付金・基金等の減少		△ 1,515,535	1,515,535
資産評価差額	△ 322	△ 322	
無償所管換等	303,191	303,191	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 487,732	△ 210,756	△ 276,975
本年度末純資産残高	29,687,257	52,112,349	△ 22,425,093

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,981,857
業務費用支出	7,276,995
人件費支出	3,067,597
物件費等支出	3,997,689
支払利息支出	132,973
その他の支出	78,737
移転費用支出	7,704,862
補助金等支出	4,682,449
社会保障給付支出	1,811,071
他会計への繰出支出	1,206,626
その他の支出	4,717
業務収入	15,644,223
税込等収入	12,658,010
国県等補助金収入	2,269,124
使用料及び手数料収入	306,374
その他の収入	410,715
臨時支出	258,070
災害復旧事業費支出	258,070
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	404,296
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,218,489
公共施設等整備費支出	1,756,590
基金積立金支出	784,642
投資及び出資金支出	292,756
貸付金支出	384,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,425,889
国県等補助金収入	630,629
基金取崩収入	1,379,418
貸付金元金回収収入	414,903
資産売却収入	-
その他の収入	939
投資活動収支	△ 792,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,989,186
地方債等償還支出	1,989,186
その他の支出	-
財務活動収入	2,271,777
地方債等発行収入	2,271,777
その他の収入	-
財務活動収支	282,591
本年度資金収支額	△ 105,713
前年度末資金残高	885,363
本年度末資金残高	779,650

前年度末歳計外現金残高	62,474
本年度歳計外現金増減額	7,575
本年度末歳計外現金残高	70,049
本年度末現金預金残高	849,699

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,340,471	4,564,457	1,062,121	49,842,807	21,532,235	642,354	28,310,571
土地	17,560,831	75,663	1,686	17,634,808	-	-	17,634,808
立木竹	529,711	-	-	529,711	-	-	529,711
建物	26,650,766	3,375,075	86,084	29,939,757	20,227,226	623,103	9,712,531
工作物	1,405,694	141,131	800	1,546,025	1,305,009	19,251	241,016
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	193,469	972,588	973,551	192,506	-	-	192,506
インフラ資産	108,669,486	388,660	-	109,058,146	90,162,132	878,197	18,896,014
土地	2,944,586	13,304	-	2,957,890	-	-	2,957,890
建物	813,580	6,062	-	819,642	281,627	32,743	538,015
工作物	104,911,320	293,253	-	105,204,573	89,880,505	845,454	15,324,068
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	76,041	-	76,041	-	-	76,041
物品	1,637,383	40,811	1,029	1,677,165	1,449,848	52,204	227,317
物品	1,637,383	40,811	1,029	1,677,165	1,449,848	52,204	227,317
合計	156,647,340	4,993,928	1,063,150	160,578,118	113,144,215	1,572,755	47,433,902

②有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,186,301	6,412,687	1,237,715	2,832,742	3,686,836	208,252	12,746,039	28,310,571
土地	540,987	2,778,623	468,775	926,158	1,619,216	187,900	11,113,149	17,634,808
立木竹	-	-	-	-	443,711	-	86,000	529,711
建物	643,639	3,443,713	764,677	1,906,584	1,617,268	2,585	1,334,065	9,712,531
工作物	1,675	97,375	4,263	-	5,496	17,767	114,440	241,016
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	92,976	-	-	1,145	-	98,385	192,506
インフラ資産	13,201,367	439,443	258,479	189,904	3,508,997	1,195,925	101,900	18,896,014
土地	343,318	401,577	84,984	39,935	2,074,813	522	12,742	2,957,890
建物	35,258	1,278	170,531	102,311	225,755	-	2,881	538,015
工作物	12,746,750	36,588	2,964	47,658	1,208,429	1,195,403	86,277	15,324,068
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,041	-	-	-	-	-	-	76,041
物品	3,812	80,774	247	834	76,229	36,785	28,636	227,317
物品	3,812	80,774	247	834	76,229	36,785	28,636	227,317
合計	14,391,480	6,932,904	1,496,441	3,023,480	7,272,062	1,440,962	12,876,575	47,433,902

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) 円	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) 千円	取得単価 (D) 千円	取得原価 (A)×(D) (E) 千円	評価差額 (C)-(E) (F) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
東北電力株式会社	3,209	1,412	4,531	387	1,242	3,289	1,242
フィデアホールディングス株式会社	4,881	131	639	552	2,697	△ 2,058	2,697
合計	8,090	1,543	5,171	940	3,939	1,232	3,939

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A) 千円	資産 (B) 千円	負債 (C) 千円	純資産額 (B)-(C) (D) 千円	資本金 (E) 千円	出資割合 (A)/(E) (F) %	実質価額 (D)×(F) (G) 千円	投資損失引当金 計上額 (H) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
仙北市病院事業会計	2,717,116	10,790,005	12,910,475	△ 2,120,470	3,021,006	100	-	2,717,116	-
仙北市水道事業会計	332,422	7,804,141	6,212,693	1,591,448	1,386,747	100	1,591,448	-	-
株式会社花葉館	63,000	47,057	36,700	10,357	100,000	63	6,525	56,558	63,000
株式会社西宮家	30,000	10,956	5,834	5,122	45,000	67	3,416	27,581	30,000
株式会社アロマ田沢湖	38,400	34,734	58,134	△ 23,400	58,000	55	-	38,400	38,400
株式会社西木村総合公社	40,000	78,283	12,082	66,201	50,000	80	52,961	-	40,000
合計	3,220,938	18,765,176	19,235,918	△ 470,742	4,660,753	-	1,654,350	2,839,655	171,400

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A) 千円	資産 (B) 千円	負債 (C) 千円	純資産額 (B)-(C) (D) 千円	資本金 (E) 千円	出資割合 (F) %	実質価額 (D)×(F) (G) 千円	強制評価減 (H) 千円	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
田沢湖高原リフト株式会社	117,200	279,054	52,088	226,966	391,725	16.0	36,315	75,533	41,666	117,200
秋田内陸縦貫鉄道株式会社	46,200	284,738	121,787	162,951	300,000	15.4	25,094	22,608	23,592	46,200
株式会社秋田県食肉流通公社	200	1,857,070	524,534	1,332,536	1,319,700	0.0	-	200	-	200
株式会社玉川サービス	1,000	25,312	14,258	11,054	10,000	10.0	1,105	-	1,000	1,000
株式会社秋田放送	920	6,604,873	4,451,795	2,153,077	230,000	0.4	8,612	-	920	920
秋田テレビ株式会社	500	5,785,663	1,633,685	4,151,978	360,000	0.1	4,152	-	500	500
株式会社田沢湖いち	1,000	40,125	15,772	24,354	44,000	2.3	560	442	558	1,000
公益社団法人秋田県農業公社	9,200	6,397,770	4,998,507	1,399,263	-	1.1	15,392	-	9,200	9,200
秋田県農業信用基金協会	12,100	59,292,766	52,845,357	6,447,409	-	0.3	19,342	-	12,100	12,100
秋田県土地改良振興基金	1,400	6,858,857	1,340,004	5,518,852	-	1.1	60,707	-	1,400	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会	500	1,509,054	483,897	1,025,157	-	0.1	1,025	-	500	500
仙北東森林組合	46,530	716,617	296,402	420,215	-	35.5	149,176	-	46,530	46,530
秋田県信用保証協会	48,275	219,228,587	196,862,673	22,365,914	-	0.4	89,464	-	48,275	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金	10,934	1,026,331	8,963	1,017,368	-	1.2	12,208	-	10,934	10,934
一般財団秋田県総合公社	-	524,620	214,128	310,492	-	2.0	6,210	-	-	-
公益財団法人あきた移植医療協会	2,900	175,386	360	175,026	-	1.7	2,975	-	2,900	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業	3,005	15,448,818	16,214,552	△ 765,734	-	0.1	-	3,005	-	3,005
一般財団法人秋田県青年会館	1,732	60,746	24,876	35,870	-	0.1	36	1,696	36	1,732
公益財団法人長寿社会振興財団	40	1,652,386	238,842	1,413,544	-	0.1	1,414	-	40	40
公益社団法人雪センター	100	222,115	905	221,210	-	0.1	221	-	100	100
公益社団法人秋田県国際交流協会	3,697	1,243,413	938	1,242,475	-	0.4	4,970	-	3,697	3,697
公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議	971	597,753	505	597,248	-	0.2	1,194	-	971	971
地方公共団体金融機構	3,900	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	-	0.1	295,191	-	3,900	3,900
合計	312,304	24,919,031,054	24,574,352,828	344,678,225	2,655,425	-	735,365	103,484	208,819	312,304

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,181,302	-	-	-	1,181,302	1,181,302
減債基金	1,050	-	-	-	1,050	1,050
公有林整備基金	12,159	-	-	-	12,159	12,159
ふるさと振興基金	1,240,418	-	-	-	1,240,418	1,240,418
宝仙湖環境整備基金	21,342	-	-	-	21,342	21,342
地域振興事業基金	233	-	-	-	233	233
田沢湖老人福祉基金	7,112	-	-	-	7,112	7,112
地域福祉基金	15,298	-	-	-	15,298	15,298
一般廃棄物処理施設整備基金	10,465	-	-	-	10,465	10,465
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路及び施設整備基金	1,400	-	-	-	1,400	1,400
花葉館整備基金	49	-	-	-	49	49
みどりの基金	1,013	-	-	-	1,013	1,013
温泉事業施設整備基金	50,481	-	-	-	50,481	50,481
景観形成基金	2,935	-	-	-	2,935	2,935
文教施設整備基金	6,833	-	-	-	6,833	6,833
角館伝統的建造物群保存基金	15,109	-	-	-	15,109	15,109
美術作品等購入基金	15,380	-	-	-	15,380	15,380
肉用牛特別導入事業基金	10,812	-	-	8,065	18,877	18,877
育英奨学基金	29,083	-	-	269,604	298,687	298,687
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	-	-	-	-	-	-
ふるさと仙北応援基金	205,089	-	-	-	205,089	205,089
公共施設等総合管理基金	130,007	-	-	-	130,007	130,007
合計	2,957,570	-	-	277,669	3,235,239	3,235,239

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	418,692	-	42,870	-	461,562
アロマ田沢湖貸付金	30,000	-	-	-	30,000
障害者住宅整備資金貸付金	158	-	63	-	221
高齢者住宅整備資金貸付金	256	-	257	-	513
高校入学準備金貸付金	2,680	-	400	-	3,080
医師等修学資金貸付金	147,460	-	-	-	147,460
合計	599,246	-	43,590	-	642,836

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	1,360	-
高校入学準備金	2,028	-
【税金等】		
市税	203,181	37,837
老人福祉施設入所者負担金	22	-
一時保育費保護者負担金	20	-
【その他】		
住宅使用料	3,138	-
駐車場使用料	30	-
墓地管理手数料	699	-
土地貸付収入	1,198	-
給食収入	22,705	-
高齢者住宅整備資金貸付金利息	39	-
生活保護費戻入金	10,071	2,396
児童扶養手当返還金	766	-
田沢湖デイサービスセンター自己負担金収入	25	-
旧特養桜苑自己負担金等収入	19	-
臨時福祉給付金返還金	30	-
合計	245,331	40,233

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高校入学準備金	120	-
【税金等】		
市税	35,457	6,603
【その他】		
住宅使用料	1,387	-
駐車場使用料	14	-
墓地管理手数料	96	-
行旅病人及び行旅死亡人取扱費戻入金	91	91
給食収入	1,983	-
生活保護費戻入金	3,815	908
臨時福祉給付金返還金	15	-
児童扶養手当返還金	19	-
合計	42,997	7,602

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他 金融機関	その他
		うち1年以内償還予定					
公共事業等	290,140	28,288	277,514	-	-	2,700	9,926
公営住宅建設事業	181,716	37,216	126,577	-	-	-	55,139
災害復旧事業	268,921	15,150	268,921	-	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業	408,581	136,213	309,933	-	-	29,443	69,205
一般単独事業	6,565,876	766,493	117,583	2,908,754	1,533,063	1,895,726	110,750
辺地対策事業	227,769	38,901	227,769	-	-	-	-
過疎対策事業	3,581,111	215,188	3,451,111	-	50,000	80,000	-
臨時財政対策債	7,961,249	700,798	5,529,674	1,547,509	407,436	-	476,630
減税補填債	54,054	13,197	18,172	-	-	-	35,882
その他	1,070,352	88,345	550,530	207,118	-	-	312,704
合計	20,609,769	2,039,789	10,877,784	4,663,381	1,990,499	2,007,869	1,070,236

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
20,609,769	19,337,817	849,763	208,456	114,657	76,509	19,348	3,219

③地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,609,769	2,039,789	1,998,682	1,999,451	2,004,247	1,802,836	6,320,434	2,631,475	679,343	1,133,512

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高※	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	60,864	40,233	50,729	2,534	47,834
賞与等引当金	192,440	198,226	192,440	-	198,226
退職手当引当金	2,563,072	-	-	133,210	2,429,862
投資損失引当金	2,559,999	279,656	-	-	2,839,655
合計	5,376,375	518,115	243,169	135,744	5,515,577

※統一的な基準に基づく平成29年度貸借対照表における残高を計上している

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	障がい者支援施設「かわ舟の里角間川」改築事業費補助金	社会福祉法人	232,724	障がい者支援施設の改築事業に対する補助金
	農地集積加速化基盤整備事業費負担金	秋田県	225,330	県営ほ場整備事業に対する負担金
	消防庁舎建設事業費負担金	大曲仙北広域市町村圏組合	87,276	広域消防庁舎の建設事業費に対する負担金
	夢プラン実現事業費補助金	市民、農事組合法人 等	34,333	新規就農者や生産施設等の整備に対する補助金
	産地パワーアップ事業費補助金	民間事業者	29,882	産地基幹施設等の整備に対する補助金
	自然公園整備負担金	秋田県	22,784	県立自然公園等の整備に対する補助金
	浄化槽設置整備事業費補助金	住民等	15,761	個人設置型浄化槽の整備に対する補助金
	その他		82,637	
	計		730,727	
その他の補助金等	秋田内陸縦貫鉄道(株)運営費補助金	秋田内陸縦貫鉄道(株)	79,800	秋田内陸縦貫鉄道(株)の運営費に対する補助金
	生活路線バス等維持費補助金	民間事業者	38,123	地域公共交通の運営に係る補助金
	地域運営体活動推進費交付金	地域運営体	31,623	地域運営体の活動を支援するための補助金
	一般社団法人田沢湖・角館観光連盟補助金	一般社団法人田沢湖・角館観光連盟	36,488	観光連盟の運営に係る補助金
	FISモーグルワールドカップ開催事業費負担金	FISフリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会組織委員会	27,500	ワールドカップフリースタイルスキー・モーグル大会の開催に係る補助金
	角館の桜祭り事業費補助金	角館の観光行事実行委員会	10,500	「角館の桜祭り」の開催に係る補助金
	雇用創出助成金	民間事業者、被雇用者	10,375	事業主、被雇用者に対する助成金
	その他		3,717,313	
	計		3,951,722	
合計		4,682,449		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	2,694,045	
		地方交付税	8,866,892	
		地方譲与税	220,671	
		地方消費税交付金	524,777	
		自動車取得税交付金ほかその他交付金	66,891	
		分担金・負担金	97,271	
		寄附金	152,728	
		その他	4,944	
		小計	12,628,219	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	506,984
			都道府県等支出金	123,645
			計	630,629
		経常的補助金	国庫支出金	1,229,479
			都道府県等支出金	1,039,645
			計	2,269,124
		小計	2,899,753	
		合計	15,527,972	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,318,573	2,269,124	1,164,477	10,758,651	2,126,321
有形固定資産等の増加	1,756,590	630,629	879,000	246,961	-
貸付金・基金等の増加	834,052	-	228,300	602,463	3,289
その他	-	-	-	-	-
合計	18,909,215	2,899,753	2,271,777	11,608,075	2,129,610

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	849,699
短期投資	-
合計	849,699

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 3 年～15 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、集中管理特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率 — %

実質公債費比率 9.3 %

将来負担比率 114.1 %

⑤ 公債費に準ずる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,546千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 203,804千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,219,745千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,874,162千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,175,555千円
将来負担額	37,511,513千円
充当可能基金額	1,804,341千円
特定財源見込額	561,154千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,076,163千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額 $\Delta 255,331$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	20,838,098千円	20,058,448千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 496,209$ 千円	
実質収支額のうち地方自治法第233の2の規定による基金繰入額による差額		389,153千円
資金収支計算書	20,341,889千円	20,447,601千円

資金収支計算書では、繰越金496,209千円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。また、地方自治法第233条の2の基金繰入額389,153千円は本年度投資活動支出として基金積立金支出に表示されます。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	404,296千円
投資活動収入の国県等補助金収入	630,629千円
未収債権、未払債権等の増加	145,561千円
減価償却費	△1,572,756千円
賞与等引当金繰入額	△198,226千円
徴収不能引当金繰入額	△40,233千円
投資損失引当金繰入額	△279,656千円
資産除売却損	△15,976千円
退職引当金戻入	133,210千円
徴収不能引当金戻入	2,534千円
有価証券・出資金の強制評価減	17千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△790,600千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000,000千円
一時借入金に係る利子額	49千円

全体貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,673,386	固定負債	35,576,688
有形固定資産	64,855,169	地方債等	31,602,019
事業用資産	37,816,649	長期未払金	-
土地	18,210,355	退職手当引当金	3,974,669
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	39,825,447	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,834,544	流動負債	4,539,264
工作物	3,085,303	1年内償還予定地方債等	3,689,454
工作物減価償却累計額	△ 2,192,128	未払金	329,111
船舶	-	未払費用	2,281
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	373,945
航空機	-	預り金	86,245
航空機減価償却累計額	-	その他	58,228
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	40,115,952
建設仮勘定	192,506	【純資産の部】	
インフラ資産	24,949,716	固定資産等形成分	70,261,222
土地	3,053,244	余剰分(不足分)	△ 37,368,136
建物	1,263,257	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 441,933		
工作物	114,001,880		
工作物減価償却累計額	△ 93,033,305		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	106,572		
物品	6,038,871		
物品減価償却累計額	△ 3,950,068		
無形固定資産	2,178		
ソフトウェア	-		
その他	2,178		
投資その他の資産	3,816,040		
投資及び出資金	385,390		
有価証券	244,807		
出資金	140,583		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	375,279		
長期貸付金	599,246		
基金	2,066,887		
減債基金	-		
その他	2,066,887		
その他	450,000		
徴収不能引当金	△ 60,763		
流動資産	4,335,652		
現金預金	2,012,408		
未収金	729,142		
短期貸付金	43,590		
基金	1,544,246		
財政調整基金	1,543,195		
減債基金	1,050		
棚卸資産	27,407		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,141		
繰延資産	-		
資産合計	73,009,038	純資産合計	32,893,086
		負債及び純資産合計	73,009,038

全体行政コスト計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,397,838
業務費用	14,939,849
人件費	6,092,434
職員給与費	5,093,621
賞与等引当金繰入額	373,945
退職手当引当金繰入額	48,655
その他	576,213
物件費等	8,253,292
物件費	5,638,901
維持補修費	232,095
減価償却費	2,382,297
その他	-
その他の業務費用	594,123
支払利息	230,459
徴収不能引当金繰入額	54,282
その他	309,382
移転費用	8,457,989
補助金等	6,641,780
社会保障給付	1,811,454
他会計への繰出金	-
その他	4,754
経常収益	4,914,521
使用料及び手数料	4,119,284
その他	795,237
純経常行政コスト	18,483,317
臨時損失	980,459
災害復旧事業費	258,070
資産除売却損	22,898
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	699,491
臨時利益	26,622
資産売却益	-
その他	26,622
純行政コスト	19,437,154

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,295,082	72,062,144	△ 37,767,062
純行政コスト (△)	△ 19,437,154		△ 19,437,154
財源	17,974,333		17,974,333
税金等	12,911,202		12,911,202
国県等補助金	5,063,131		5,063,131
本年度差額	△ 1,462,821		△ 1,462,821
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,906,747	1,906,747
有形固定資産等の増加		1,943,103	△ 1,943,103
有形固定資産等の減少		△ 3,112,512	3,112,512
貸付金・基金等の増加		881,623	△ 881,623
貸付金・基金等の減少		△ 1,618,962	1,618,962
資産評価差額	△ 322	△ 322	
無償所管換等	303,191	303,191	
その他	△ 242,044	△ 197,044	△ 45,000
本年度純資産変動額	△ 1,401,996	△ 1,800,922	398,926
本年度末純資産残高	32,893,086	70,261,222	△ 37,368,136

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,826,723
業務費用支出	12,368,734
人件費支出	6,036,191
物件費等支出	5,837,606
支払利息支出	230,652
その他の支出	264,285
移転費用支出	8,457,989
補助金等支出	6,641,780
社会保障給付支出	1,811,454
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,754
業務収入	22,290,312
税金等収入	13,012,659
国県等補助金収入	4,417,912
使用料及び手数料収入	4,213,061
その他の収入	646,680
臨時支出	258,070
災害復旧事業費支出	258,070
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,205,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,255,673
公共施設等整備費支出	1,936,507
基金積立金支出	934,666
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	384,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,440,478
国県等補助金収入	645,218
基金取崩収入	1,379,418
貸付金元金回収収入	414,903
資産売却収入	-
その他の収入	939
投資活動収支	△ 815,195
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,607,914
地方債等償還支出	3,607,914
その他の支出	-
財務活動収入	3,277,777
地方債等発行収入	3,277,777
その他の収入	-
財務活動収支	△ 330,137
本年度資金収支額	60,186
前年度末資金残高	1,882,173
本年度末資金残高	1,942,359

前年度末歳計外現金残高	62,474
本年度歳計外現金増減額	7,575
本年度末歳計外現金残高	70,049
本年度末現金預金残高	2,012,408

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	60,602,627	4,577,611	3,336,916	61,843,322	24,026,672	955,455	37,816,649
土地	18,208,578	75,663	73,886	18,210,355	-	-	18,210,355
立木竹	529,711	-	-	529,711	-	-	529,711
建物	38,628,216	3,375,075	2,177,844	39,825,447	21,834,544	898,400	17,990,903
工作物	3,036,057	154,285	105,039	3,085,303	2,192,128	57,055	893,175
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	200,065	972,588	980,147	192,506	-	-	192,506
インフラ資産	117,978,155	486,028	39,230	118,424,953	93,475,238	1,102,774	24,949,716
土地	3,039,940	13,304	-	3,053,244	-	-	3,053,244
建物	1,257,195	6,062	-	1,263,257	441,933	46,347	821,324
工作物	113,636,646	365,334	100	114,001,880	93,033,305	1,056,427	20,968,575
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,374	101,328	39,130	106,572	-	-	106,572
物品	5,998,744	155,932	115,805	6,038,871	3,950,068	324,058	2,088,803
物品	5,998,744	155,932	115,805	6,038,871	3,950,068	324,058	2,088,803
合計	184,579,526	5,219,571	3,491,951	186,307,146	121,451,978	2,382,287	64,855,169

②有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,186,301	6,412,687	1,607,536	11,579,513	4,076,322	208,252	12,746,039	37,816,649
土地	540,987	2,778,623	525,360	1,445,120	1,619,216	187,900	11,113,149	18,210,355
立木竹	0	0	0	0	443,711	0	86,000	529,711
建物	643,639	3,443,713	1,077,687	9,860,228	1,628,986	2,585	1,334,065	17,990,903
工作物	1,675	97,375	4,489	274,165	383,264	17,767	114,440	893,175
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	92,976	0	0	1,145	0	98,385	192,506
インフラ資産	19,255,068	439,443	258,480	189,904	3,508,995	1,195,925	101,900	24,949,716
土地	438,672	401,577	84,984	39,935	2,074,812	522	12,742	3,053,244
建物	318,568	1,278	170,531	102,311	225,755	0	2,881	821,324
工作物	18,391,256	36,588	2,965	47,658	1,208,428	1,195,403	86,277	20,968,575
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	106,572	0	0	0	0	0	0	106,572
物品	885,767	80,774	1,208	963,974	91,659	36,785	28,636	2,088,803
物品	885,767	80,774	1,208	963,974	91,659	36,785	28,636	2,088,803
合計	21,327,136	6,932,904	1,867,224	12,733,391	7,676,976	1,440,962	12,876,575	64,855,169

連結貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,941,472	固定負債	36,808,043
有形固定資産	66,115,853	地方債等	31,681,328
事業用資産	38,847,918	長期未払金	25,387
土地	18,279,807	退職手当引当金	4,301,021
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	41,007,592	その他	800,308
建物減価償却累計額	△ 22,077,741	流動負債	4,704,193
工作物	3,149,298	1年内償還予定地方債等	3,695,363
工作物減価償却累計額	△ 2,233,255	未払金	431,882
船舶	-	未払費用	10,332
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	408,881
航空機	-	預り金	92,439
航空機減価償却累計額	-	その他	65,295
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	41,512,236
建設仮勘定	192,506	【純資産の部】	
インフラ資産	24,949,716	固定資産等形成分	72,639,134
土地	3,053,244	余剰分(不足分)	△ 38,355,313
建物	1,263,257	他団体出資等分	△ 6
建物減価償却累計額	△ 441,933		
工作物	114,001,880		
工作物減価償却累計額	△ 93,033,305		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	106,572		
物品	6,789,525		
物品減価償却累計額	△ 4,471,306		
無形固定資産	12,967		
ソフトウェア	10,263		
その他	2,703		
投資その他の資産	4,812,652		
投資及び出資金	214,032		
有価証券	73,415		
出資金	140,617		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	382,919		
長期貸付金	599,246		
基金	3,225,851		
減債基金	-		
その他	3,225,851		
その他	455,836		
徴収不能引当金	△ 65,232		
流動資産	4,854,579		
現金預金	2,382,277		
未収金	749,408		
短期貸付金	43,590		
基金	1,654,072		
財政調整基金	1,653,022		
減債基金	1,050		
棚卸資産	42,865		
その他	3,508		
徴収不能引当金	△ 21,141		
繰延資産	-		
資産合計	75,796,051	純資産合計	34,283,815
		負債及び純資産合計	75,796,051

連結行政コスト計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,430,900
業務費用	16,478,024
人件費	6,782,536
職員給与費	5,740,559
賞与等引当金繰入額	408,881
退職手当引当金繰入額	48,534
その他	584,562
物件費等	8,919,893
物件費	5,946,846
維持補修費	247,986
減価償却費	2,477,206
その他	247,855
その他の業務費用	775,595
支払利息	231,655
徴収不能引当金繰入額	58,751
その他	485,188
移転費用	14,952,877
補助金等	9,043,078
社会保障給付	5,503,074
その他	406,724
経常収益	5,574,301
使用料及び手数料	4,131,909
その他	1,442,392
純経常行政コスト	25,856,599
臨時損失	1,010,958
災害復旧事業費	261,738
資産除売却損	49,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	700,220
臨時利益	29,711
資産売却益	-
その他	29,711
純行政コスト	26,837,847

連結純資産変動計算書

自
至

平成30年4月1日
平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,648,603	74,397,662	△ 38,686,601	△ 62,458
純行政コスト (△)	△ 26,837,847		△ 26,837,847	-
財源	25,444,339		25,444,339	-
税収等	16,807,922		16,807,922	-
国県等補助金	8,636,417		8,636,417	-
本年度差額	△ 1,393,508		△ 1,393,508	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,810,133	1,810,133	
有形固定資産等の増加		2,476,800	△ 2,476,800	
有形固定資産等の減少		△ 3,476,710	3,476,710	
貸付金・基金等の増加		944,729	△ 944,729	
貸付金・基金等の減少		△ 1,754,952	1,754,952	
資産評価差額	△ 322	△ 322		
無償所管換等	303,191	303,191		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	62,452			62,452
その他	△ 336,601	△ 251,264	△ 85,337	
本年度純資産変動額	△ 1,364,788	△ 1,758,528	331,288	62,452
本年度末純資産残高	34,283,815	72,639,134	△ 38,355,313	△ 6

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,805,184
業務費用支出	13,830,926
人件費支出	6,742,597
物件費等支出	6,416,270
支払利息支出	231,848
その他の支出	440,212
移転費用支出	14,974,258
補助金等支出	9,045,714
社会保障給付支出	5,503,074
他会計への繰出支出	-
その他の支出	425,470
業務収入	30,222,049
税金等収入	16,714,672
国県等補助金収入	7,985,027
使用料及び手数料収入	4,225,685
その他の収入	1,296,664
臨時支出	261,738
災害復旧事業費支出	261,738
その他の支出	-
臨時収入	3,089
業務活動収支	1,158,217
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,503,854
公共施設等整備費支出	2,142,832
基金積立金支出	976,523
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	384,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,768,708
国県等補助金収入	645,937
基金取崩収入	1,515,302
貸付金元金回収収入	414,903
資産売却収入	-
その他の収入	192,567
投資活動収支	△ 735,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,638,243
地方債等償還支出	3,633,974
その他の支出	4,269
財務活動収入	3,299,135
地方債等発行収入	3,299,135
その他の収入	-
財務活動収支	△ 339,108
本年度資金収支額	83,962
前年度末資金残高	2,228,786
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,751
本年度末資金残高	2,309,997

前年度末歳計外現金残高	64,222
本年度歳計外現金増減額	8,058
本年度末歳計外現金残高	72,280
本年度末現金預金残高	2,382,277